

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## プロスペクト

3528 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 12 月 9 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期第2四半期業績（実績）	01
2. 2020年3月期業績見通し	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 事業の特色	05
■ 業績動向	05
● 2020年3月期第2四半期の業績概要（実績）	05
■ 今後の見通し	10
1. 2020年3月期の業績見通し	10
2. 新事業の展開	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 既存事業での成長ドライバー	11
2. M&A 戦略	11
■ 株主還元策	11

## 要約

### 不動産関連を中心に建設、投資顧問業、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を行う複合企業

プロスペクト<3528>の起源は、繊維事業を行っていた井波機業株式会社であったが、1994年に繊維事業から撤退し、事業の主力を不動産事業（主にマンション分譲）に転換した。その後、一時期はマンション開発大手の大京グループに属していたが、2007年に自主独立経営を開始、ファンドとして同社への投資を行っていた旧（株）プロスペクトのオーナー社長であったカーティス・フリーズ氏が2010年に同社の代表取締役社長に就任した<sup>※1</sup>。それからはM&Aにより建設事業、注文住宅事業などへ事業を拡大し、現在では不動産販売事業（マンション分譲、土地建物、注文住宅）、アセットマネジメント事業、建設事業<sup>※2</sup>、ソーラー発電を含む再生可能エネルギー事業などの幅広い事業を行っている。

<sup>※1</sup> カーティス・フリーズ氏は、2019年3月期第2四半期決算の四半期報告書提出遅延にかかる混乱の責任を取り2018年12月13日付で代表取締役を退き、さらに同社が2020年3月期から監査等委員会設置会社へ移行するのに伴い2019年6月27日付で取締役を退任している。

<sup>※2</sup> 建設事業は、2019年3月に子会社株式をすべて売却したことから2020年3月期からはセグメントに含まれない。またアセットマネジメント事業も、2019年5月に子会社の清算を決議しているため、2019年5月までの業績が2020年3月期連結業績に反映されるが、それ以降は連結業績に含まれない。両セグメントともに2021年3月期には完全に除外される。

#### 1. 2020年3月期第2四半期業績（実績）

2020年3月期第2四半期業績の連結業績は、売上高1,833百万円（前年同期比45.8%減）、営業損失1,383百万円（前年同期は1,907百万円の損失）、経常損失477百万円（同1,483百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失536百万円（同1,569百万円の損失）となった。営業損失となった最大の理由は、2017年7月に子会社化したThe Prospect Japan Fund Limited（以下、TPJF。2019年5月15日付で解散及び清算を決議）が保有する有価証券の下落により評価損等を計上し、それらが連結決算としてマイナスの売上高、営業損失として計上されたことによる。ただし、それ以外の各事業セグメントはほぼ計画どおり順調に推移した。また貸付金の回収が進んだことから貸倒引当金戻入額496百万円を営業外収益に計上したこと、経常損失は営業損失より縮小した。これらの多くは現金の流出を伴う損失ではなくあくまで評価損なので、手元資金への影響は少なかった。

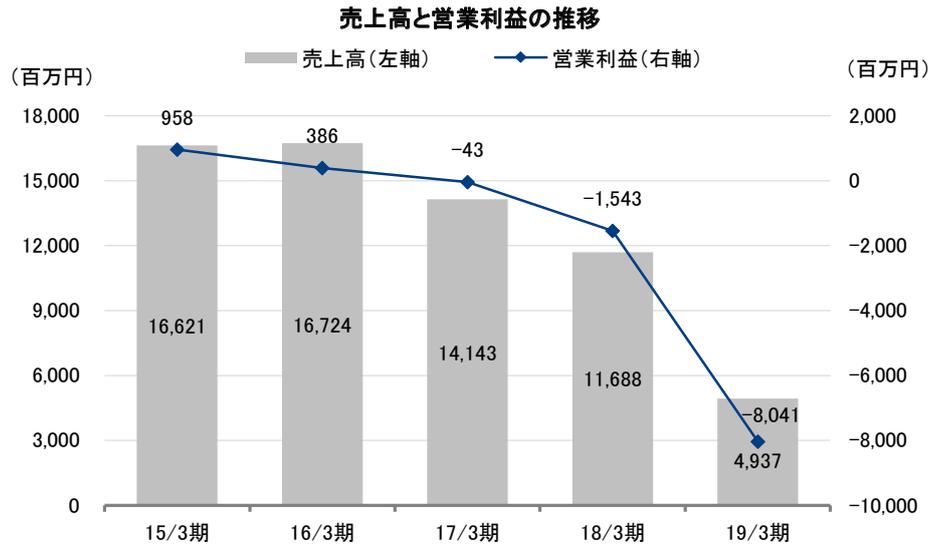
#### 2. 2020年3月期業績見通し

同社は、「ロシアにおけるバイオマス発電関連事業が進行中であり、また重要なセグメントの1つであるアセットマネジメント事業や海外で展開している不動産事業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難なため、業績予想は開示しない方針」と述べている。したがって2020年3月期の連結業績予想は開示されていないが、2020年3月期は復配を行う方針で、年間1円の配当を必達目標と設定し、配当を実施するために、業績の回復に加えて資本剰余金や利益剰余金の振替えなどの施策を実行した。

要約

Key Points

- ・不動産関連を中心に建設、投資顧問業、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を行う複合企業
- ・再生可能エネルギー関連事業を成長ドライバーに、M&A も積極的に推進



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 起源は繊維会社だが、 現在は不動産関連を中心に幅広い事業を行う複合企業

同社の歴史は古く、1937年に富山県において井波機業株式会社として設立されたのが起源である。その後、1961年に商号をカロリナ株式会社に変更し、1962年には株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。さらに、1990年代に入り、繊維事業から撤退し、主力事業をマンション分譲事業にシフトすると同時にマンション開発大手の大京グループの傘下に入った。

## 会社概要

その後、2007年には大京グループを離れて自主独立経営を開始、2010年にはファンドとして同社への投資を行っていた旧プロスペクトのオーナー社長兼ファンドマネージャーであったカーティス・フリーズ氏が同社の代表取締役社長に就任した。2013年には株式交換により旧プロスペクトを完全子会社化し、2014年には吸収合併すると同時に商号を現在の株式会社プロスペクトに変更した。この間に(株)ササキハウス、機動建設工業(株)をM&Aにより子会社化して事業の多角化を進め、2015年にはソーラー事業を開始した。また2017年7月には株式交換によって、TPJFを子会社化した\*。

\* 2019年7月27日付でTPJFを解散及び清算し、2019年3月に機動建設工業の全株式を売却している。

## 沿革表

年	主な沿革
1937年	富山県に井波機業株式会社を設立
1961年	商号をカロリナ株式会社に変更
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1990年	商号をかるりな株式会社に変更
1991年	大京グループと提携
1993年	「モリス」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第1号「モリス川崎」)
1994年	繊維事業部門より撤退
1994年	本社を富山県から東京都渋谷区に移転
2000年	本社を現在地(東京都渋谷区千駄ヶ谷1-30-8)に移転
2001年	商号を株式会社グローバルスに変更
2007年	大京グループを離れ、自主独立経営を開始
2010年	カーティス・フリーズ氏が代表取締役社長に就任
2012年	(株)ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
2013年	旧(株)プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
2013年	海外不動産関連事業に参入
2014年	機動建設工業(株)の全株式を取得し連結子会社化
2014年	子会社である旧(株)プロスペクトを吸収合併し、商号を株式会社プロスペクトに変更
2015年	ソーラー発電事業開始(第1号「朝来立脇太陽光発電所」)
2017年	株式交換により The Prospect Japan Fund Limited の全株式を取得して子会社化
2018年	田端正人氏が代表取締役に就任
2019年	機動建設工業(株)の全株式を売却

出所：ホームページよりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 不動産関連を中心に住宅、建設、再生可能エネルギー関連など幅広い事業を展開

#### 1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、不動産販売事業、アセットマネジメント事業、建設事業、再生可能エネルギー事業、その他として開示されており、不動産販売事業はさらに内訳としてマンション分譲、土地建物、注文住宅に分けられている。

##### (1) マンション分譲 (2019年3月期売上高比率：77.5%)

一般的なマンションデベロッパーと同様に、土地を仕入れ、マンションを建設して分譲する事業である。以前の社名に由来した「グローバルマンション」のブランドで販売されている。物件の仕入状況等により売上高、セグメント利益は変動する。2019年3月期には96戸を販売(引渡し)した。

##### (2) 土地建物

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行う事業だが、主にマンション分譲事業に付随して発生する土地や建物の売却事業である。マンションとして分譲する予定であった土地や建物(未完成物件含む)が、計画以上の採算(収益率)で売却できるような場合にこれらを売却するものが中心となっており、当初から売却(益)を見込んで土地や建物を仕入れて販売するものではない。したがって、2019年3月期には売上高が計上されていない。

##### (3) 注文住宅 (2019年3月期売上高比率：42.5%)

M&Aにより子会社化したササキハウスが行う戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等で、山形県が主な事業エリアとなっている。ササキハウスは住宅事業で50年以上の歴史のある会社だが、後継者がいないことから同社が全株式を取得して子会社化した。2019年3月期には58棟の引渡しを行った。

##### (4) アセットマネジメント事業 (2019年3月期売上高比率：-147.3%)

旧プロスペクトが行っていたファンドの運用(主に日本株式を対象)を行う投資顧問事業だが、2017年7月付でこの運用ファンドの1つであるTPJFの株主(出資者)に対して、同社新株を対価として企業買収を行ったことから、現在ではファンドの出資者が同社自身となっている。保有する株式の期末評価によって、売上高及び利益が変動し、場合によってはマイナス計上されることもある。2019年3月期にはマイナス7,273百万円の売上高を計上した。なお2019年5月にTPJFを解散・精算することを決議し、保有株式はすべて投資有価証券に計上されている。そのため、2019年5月までの同事業の業績は連結決算に反映されるが、それ以降は一切の変動がなくなり、2021年3月期からはセグメントが廃止される。

##### (5) 建設事業 (2019年3月期売上高比率：126.1%)

子会社化した機動建設工業が推進事業やプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っている。なお2019年3月に同社株式をすべて売却したため、2020年3月期からは建設事業セグメントは廃止される。

## 事業概要

**(6) 再生可能エネルギー事業 (2019年3月期売上高比率：11.5%)**

太陽光発電等の権利を取得して投資並びに開発を行い、発電された電気を電力会社に販売する事業モデルとなっている。権利を取得して投資を行い収益（キャッシュ・フロー）を回収する、あるいは設備そのものを売却するという点では、賃貸ビル事業と同じ考え方と言える。2019年9月末現在で9ヶ所（同社出資分発電量29.1MW）が稼働中で、さらに3ヶ所が開発中である。

**(7) その他 (2019年3月期売上高比率：0.9%)**

主に当社が所有するマンションの賃貸事業である。

**2. 事業の特色**
**(1) 「投資」の考え方**

前述のように同社の事業は、一見異なる分野で展開されているように思えるが、実は基本的には土地や権利、案件などを仕入れ（買取り）、それに対して投資（資金注入）を行い後日収益を回収する、という点では同じ考え方に基づいており、この点が同社の事業展開の特色とも言える。

**(2) 事業の分散化（ポートフォリオの考え方）**

一方で同社は M&A で取得した子会社によって注文住宅や建設などの事業も行っている。これらの M&A を実行した理由は、注文住宅や建設事業はマンション分譲などと対照的に短期的に資金回収が可能であり、事業リスク及び資金回収スパンを分散化させるのに適していたからとも言える。言い換えれば、現在の同社の事業内容は、単に既存事業の延長または関連として多角化を行っているのではなく、このようなポートフォリオの考え方に基づいて行われており、これも同社の特色と言えるだろう。

## 業績動向

### 2020年3月期第2四半期は 子会社の評価損計上で営業損失を計上したが、その影響も5月で終了、 現金の流出は少ない

**● 2020年3月期第2四半期の業績概要（実績）**
**(1) 損益状況**

営業損失となった主な理由は、2017年7月に子会社化した TPJF が株式市場の下落により評価損（2018年12月末と2019年7月27日の比較）を計上し、それらが連結決算としてマイナスの売上高さらに営業損失として計上されたことによる。これらの損失の多くは現金の流出を伴う損失ではなく、あくまで評価損（非現金性）なので手元資金への影響は少なかった。

プロスペクト | 2019年12月9日(月)  
 3528 東証2部 | <http://www.prospectjapan.co.jp/ir/index.html>

## 業績動向

またアセットマネジメント事業以外の各事業セグメントは、2020年3月期上期であることから必ずしも利益を計上してはいないが、おおむね計画どおり推移した。一方で、過年度において貸倒懸念債権に分類し、貸倒引当金を計上した長期貸付金(554百万円)が全額回収されたこと等に伴い、貸倒引当金戻入額496百万円を営業外収益に計上したことなどから、経常損失は477百万円にとどまった。

## 2020年3月期第2四半期業績

(単位:百万円、%)

	19/3期2Q		20/3期2Q		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	3,380	100.0	1,833	100.0	-45.8
売上総利益	-609	-	-314	-	-
販管費	1,297	38.4	1,069	58.3	-17.6
営業利益	-1,907	-	-1,383	-	-
経常利益	-1,483	-	-477	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-1,569	-	-536	-	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

## (2) セグメント別状況

## 2020年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位:百万円、%)

	19/3期2Q		20/3期2Q		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	3,380	100.0	1,833	100.0	-1,547	-45.8
マンション分譲	1,472	43.6	1,643	87.3	171	11.6
土地建物	-	-	-	-	-	-
注文住宅	620	18.3	713	37.9	93	15.1
アセットマネジメント事業	-1,233	-36.5	-1,003	-53.3	230	-
建設事業	2,302	68.1	-	-	-2,302	-
再生可能エネルギー事業	321	9.5	470	25.0	149	46.6
その他	19	0.6	7	0.4	-12	-59.1
営業利益	-1,907	-	-1,383	-	524	-
マンション分譲	53	-	66	-	13	25.9
土地建物	-	-	-	-	-	-
注文住宅	-28	-	-39	-	-11	-
アセットマネジメント事業	-1,410	-	-1,122	-	288	-
建設事業	-45	-	-	-	45	-
再生可能エネルギー事業	77	-	144	-	67	87.4
その他	3	-	2	-	-1	-9.6
(全社費用等)	-557	-	-434	-	123	-

出所:決算補足説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

**a) マンション分譲**

2020 年 3 月期第 2 四半期においては、26 戸（前年同期は 62 戸）、1,190 百万円（同 2,527 百万円）の新規契約を行い 34 戸（同 37 戸）を引き渡した。その結果、売上高は 1,643 百万円（前年同期比 11.6% 増）、セグメント利益は 66 百万円（同 25.9% 増）となった。

**b) 土地建物**

2020 年 3 月期第 2 四半期においては、契約実績及び販売実績はなし。

**c) 注文住宅**

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っているが、2020 年 3 月期第 2 四半期においては、34 棟、852 百万円の新規契約（前年同期は 36 棟、976 百万円）を行い、20 棟（同 13 棟）を引渡し、売上高は 713 百万円（前年同期比 15.1% 増）、セグメント損失 39 百万円（前年同期 28 百万円の損失）を計上した。

**d) アセットマネジメント事業**

保有する株式のファンド事業だが、2019 年 5 月 15 日付で TPJF の解散・清算を決議したため、これらすべての株式は投資有価証券に移管された。したがって同日の評価が 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績として計上されている。その結果、売上高は 1,003 百万円のマイナス、セグメント損失は 1,123 百万円（前年同期はマイナス 1,233 百万円の売上高、1,386 百万円のセグメント損失）となった。なおファンドの清算が決議されているため、今後の業績が大きく変動することはなく、今回の数値が通期決算として計上される。

**e) 建設事業**

この事業を行う機動建設工業の全株式を 2019 年 3 月に売却したため、2020 年 3 月期からは当該事業セグメントは廃止されており、2020 年 3 月期第 2 四半期も売上高、セグメント損益の計上はない。

**f) 再生可能エネルギー事業**

自社で運営する太陽光発電設備で発電した電気を電力会社に販売する事業で、売上高は 470 百万円、セグメント利益は 144 百万円を計上した。

2019 年 9 月末の稼働数は 9 ヶ所（朝来 PJ、香取 PJ、牛久 PJ、熊本八代 PJ、陸前高田 PJ、仙台 PJ、宇都宮徳次郎 PJ、東広島 PJ、成田神崎 PJ）となり、同社持分の発電容量は 29.1MW となった。また今後、2021 年 7 月までに 3 ヶ所（合計 13.9MW）のプロジェクトを建設または取得する計画だ。

**g) その他**

同社が所有しているマンション等を一般顧客向けに賃貸する事業が主で、売上高 7 百万円（前年同期 19 百万円）、セグメント利益 2 百万円（同 3 百万円）を計上した。

## 業績動向

**(3) 財務状況**

大幅な損失を計上したことから、財務状況はやや悪化しているが懸念される水準ではない。2020年3月期第2四半期末の資産合計は32,784百万円となり、前期末比1,029百万円増加した。流動資産は9,089百万円となり同8,590百万円減少したが、主な要因は現金及び預金の減少1,999百万円、有価証券の減少7,740百万円などによる。一方で固定資産は23,694百万円となり、同9,620百万円増加したが、主に有形固定資産の増加2,303百万円、投資その他の資産の増加7,324百万円(主にTPJFの保有有価証券の移管による)などによる。

負債合計は17,231百万円となり、前期末比2,215百万円増加した。主な要因は、工事未払金の増加25百万円、短期借入金等の増加1,603百万円、長期借入金等の増加262百万円などによる。純資産合計は15,552百万円となり、同1,185百万円減少となったが、主な要因は、資本剰余金や利益剰余金の振替え、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによる。

**貸借対照表**

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	5,049	3,050	-1,999
受取手形及び売掛金	130	165	35
有価証券	7,800	59	-7,740
販売用不動産	1,263	1,775	511
仕掛販売用不動産	2,409	2,769	360
開発用不動産	442	40	-401
<b>流動資産計</b>	<b>17,680</b>	<b>9,089</b>	<b>-8,590</b>
有形固定資産	9,876	12,179	2,303
無形固定資産	186	178	-7
投資その他の資産	4,011	11,335	7,324
投資有価証券	230	6,411	6,180
出資金	1,368	1,765	397
長期貸付金	2,365	2,554	189
<b>固定資産計</b>	<b>14,074</b>	<b>23,694</b>	<b>9,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,754</b>	<b>32,784</b>	<b>1,029</b>
工事未払金	295	321	25
短期借入金等	2,169	3,773	1,603
<b>流動負債計</b>	<b>3,997</b>	<b>5,187</b>	<b>1,189</b>
長期借入金等	10,414	10,676	262
<b>固定負債計</b>	<b>11,019</b>	<b>12,044</b>	<b>1,025</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,016</b>	<b>17,231</b>	<b>2,215</b>
<b>純資産合計</b>	<b>16,738</b>	<b>15,552</b>	<b>-1,185</b>

出所：決算短信よりフィスコ作成

**(4) キャッシュ・フローの状況**

2020年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,033百万円の支出であったが、主な支出は税金等調整前四半期純損失の計上418百万円、貸倒引当金の減少496百万円、匿名組合投資益110百万円、出資運用益100百万円、たな卸資産の増加687万円などによる、一方で主な収入は減価償却費194百万円、営業投資有価証券の減少1,011百万円などによる。

## 業績動向

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,823百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得2,314百万円、貸付けによる支出750百万円などで、主な収入は貸付金の回収による収入555百万円などであった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の収入であったが、主な収入は長短借入金の増加1,898百万円などによる。

この結果、期間中の現金及び現金同等物は、1,999百万円の減少となり、2020年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は3,050百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	19/3 期 2Q	20/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	-3,249	-1,033
税金等調整前四半期純利益	-1,483	-418
減価償却費	166	194
貸倒引当金の増減額 (-は減少)	34	-496
役員賞与引当金の増減額 (-は減少)	-725	-10
匿名組合投資損益 (-は益)	14	-110
出資金運用損益 (-は益)	-85	-100
売上債権の増減額 (-は増加)	137	-68
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-212	-687
仕入債務の増減額 (-は減少)	-329	13
営業投資有価証券の増減額 (-は増加)	-1,119	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,877	-2,823
有形固定資産の取得による支出	-2,059	-2,314
貸付けによる支出	-895	-750
貸付金の回収による収入	7	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,913
借入金の純増減額	2,304	1,898
新株予約権の行使による株式の発行による収入	546	-
配当金の支払額	-1,719	-1
現金及び現金同等物の増減額	-5,072	-1,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,579	3,050

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2020年3月期通期の業績不透明ながら黒字化を目指す

#### 1. 2020年3月期の業績見通し

##### (1) 業績予想

同社は、国内外の経済状況や市場環境等の変動により大きな影響を受ける傾向にある金融関連事業（アセットマネジメント）を行っていること等から、2020年3月期通期の業績予想を発表していない。2019年3月期及び2020年3月期上期に大幅な営業損失を計上した主要因は、子会社 TPJF が保有する株式（主に日本株式）の評価損であったが、既に TPJF の解散・清算を決議しているため、今後はこの評価損による業績の変動はなくなる。ただし2020年3月期上期に計上したマイナスの売上高と損失は通期決算でも残る。したがって、2020年3月期通期の業績は、アセットマネジメント以外の事業での利益によって、どこまでこの上期の損失をカバーできるかによる。同社は、「何とか黒字決算を計上し、年間配当（予定1円）を実行したい」と述べている。

また同社の業績を評価する場合、前述のように事業が幅広く分散されているため、その内容も短期で収益を計上できるものがある一方で、回収までに時間のかかる事業もある。さらにそれらの回収が必ずしも売上高として計上されるわけではなく、営業外収益であったり特別利益として計上される場合もあるので、決算結果については、営業損益や経常損益だけでなく、特別損益も含めた総合的な利益やキャッシュ・フローで評価すべきだろう。

##### (2) 配当予想

既述のように2019年3月期決算が大幅な損失となったことから、同社は2019年3月期末の配当を見送り、無配となった。しかし同社は、「2020年3月期については最低でも1円の配当を行いたい」と述べており、そのために必要な資本移動（資本剰余金から利益剰余金への振替え）を実行した。

#### 2. 新事業の展開

同社では次の再生可能エネルギー事業として、日本国内におけるソーラー事業に続き、ロシアにおいてバイオマス燃料（木質ペレット）製造事業へ進出していることを公表した。ロシアの RFP グループと合弁会社を立ち上げ、RFP グループが所有する木材製材工場から排出されるおが屑等を原料として、同工場の隣接地に木質ペレット製造工場を建設して、その木質ペレットを日本のバイオマス発電所の燃料として輸出しようというものである。顧客は主として FIT を利用するバイオマス発電所を想定している。

現在の進捗状況としては、2018年5月、ロシア連邦ハバロフスク地方アムールスクにおいて造成工事に着工し、2019年秋の稼働を目指していたが、天候等の影響により竣工は2020年2月にずれ込む見込みである。

## ■ 中長期の成長戦略

### ソーラー事業を成長ドライバーに、M&A も積極的に推進

#### 1. 既存事業での成長ドライバー

既述のように同社は様々な事業を展開しているが、マンション分譲、注文住宅などは安定的にキャッシュ・フローを生み出すものの、日本国内において飛躍した成長が期待できる事業ではなく、むしろ景気変動に左右される循環的（シクリカル）事業であることから今後大きな成長をけん引する事業とは言えない。

その一方で FIT を利用したソーラー事業やバイオマス発電事業は長期にわたりキャッシュ・フローが見込める事業であり、ソーラー事業に代わってバイオマス発電事業は日本において今後大きな成長分野となることが見込まれ、その燃料の材料として木質ペレットを供給することは既存事業と同等以上の成長が見込められると思われる。

#### 2. M&A 戦略

もう1つ同社の成長を支えるのは M&A 戦略である。過去にも注文住宅や建設関連での M&A を実行しており、今後も同社の投資（出資）基準に適する案件が出た場合には、積極的に対応する計画だ。資金についても、自己資金、借入れ、株式交換、新株発行など最適と思われる方法で対応する予定だ。一方で今回の建設事業のように、同社の利益成長への寄与が望めないとの判断に至った場合には、売却も躊躇せず臨機応変に対応する方針だ。

## ■ 株主還元策

### 2020年3月期には復配の見込み

同社は株主還元策として配当を実施しているが、特に基本方針は定めていない。2018年3月期は年間4円の配当を行ったものの、2019年3月期については無配に転落した。しかし2020年3月期には少ないながら年間1円の復配を計画している。

#### 免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp